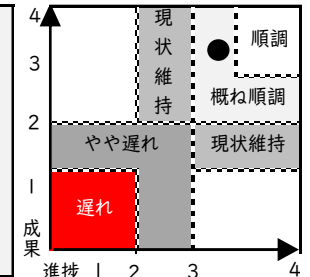


令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	I 地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	I 地域防災力の向上 災害に強いまちづくりを推進するため、避難行動要支援者等に対する避難支援体制の構築や災害応急体制を強化するとともに、防災意識の高揚や地域内での体制づくりを通じて自助・共助・公助の精神を高め、地域防災力の向上を図ります。	
担当課	防災対策室、建設管理課、遊水地建設室、土木課	



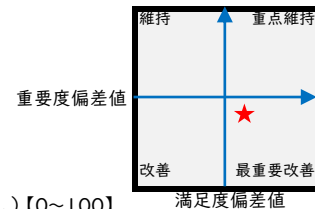
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	14.7			18位/32施策
重要度	0.484			12位/32施策

改善度
4.47
(11位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
防災拠点となる公共施設の耐震化の状況	90.7% (H28)	↗	[耐震化済施設数]÷[防災拠点となる公共施設数]×100	92.4%	96.0%	96.8%		B
自主防災組織率	38.9% (H29)	↗	[自主防災組織のある地域の世帯数]÷[市内全世帯数]×100 (H30末)	40.0%	41.9%	56.6%		A
避難所の認知度	63.8% (H30)	↗	95.0% 自宅から一番近い避難所と、そこまでの経路を知っている人の割合	63.8%	R3調査 予定	R3調査 予定		-
福祉避難所の指定数	2箇所 (H30)	↗	地域防災計画に基づく福祉避難所数	2箇所	3箇所	3箇所		B
非常食を常備している家庭の割合	48.1% (H30)	↗	食料や水などの非常食を常備している割合	48.1%	R3調査 予定	R3調査 予定		-
停電への備えをしている家庭の割合	64.4% (H30)	↗	暖房器具、携帯電話の充電器具、電灯器具等を有する割合の平均	64.4%	R3調査 予定	R3調査 予定		-
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度より向上 D:現状値及び昨年度ともに低下 B:現状値及び昨年度とほぼ同数				成果指標評価		3.3	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は高く、施策の充実に対する関心は高いが、満足度は相対的に低い傾向にあり、改善度が高くなっている。 ・公共施設の耐震化状況は、指定避難所の建物1件（豊正自治会館）が耐震化されている建物へ移転したため、耐震化率が微増となった。 ・自主防災組織率は、国や北海道の定義を基に自主防災組織の位置づけを見直した結果増となった。 ・福祉避難所指定数は、前年度と同様となった。 ・避難所の認知度及び家庭での防災対策については数値化されていないが、町会回覧による岩見沢市メールサービスの案内や出前講座による防災啓発に努めたことで、岩見沢市メールサービスの登録件数が大幅に増加していることから、市民の防災意識の向上が図られたと考えられる。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国や北海道の定義を基に自主防災組織の位置づけを見直したことにより、自主防災組織率が向上した。また、地域防災力の向上のため防災活動支援補助金による補助を行ったが、地域における防災リーダー育成のための防災有資格者連絡会議や市民参加の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・防災出前講座を12回実施し、家庭における防災対策について啓発を行った。 ・災害時一時待機施設の制度化により、より自宅に近い場所への一時避難が可能となった。 ・災害により生活基盤に著しい被害を受けた住民が早期に生活再建をすすめるための体制整備を目的として、被災者生活再建支援金や義援金の受給に必要な罹災証明の発行を速やかに行うための被災者生活再建システムを導入した。 ・北海道開発局札幌開発建設部からの委託を受け、遊水地内の土地利用の状況や権利関係など地域の動向調査を行うとともに、移転補償や工事に伴う地元との連絡調整のほか、関係団体と連携し地域振興に資するための構想検討を進めてきた。また、荒廃地化が懸念される市道沿岸線沿い宅地跡地の市への無償譲渡契約について、未契約となっている3人と引き続き協議を重ねてきており、令和3年度中に1件契約ができる見込みがあったところである。（全27件中、24件契約済み、残り3件。※令和2年度中に無償譲渡予定者が1名増となったため、無償譲渡者は全体で27件となった。）
-------	---

課題と今後の方向性	【内部評価】
	<ul style="list-style-type: none"> 『自分の身は自分で守る』という災害対応の基本に則り、自助・共助の取組みを推進するため、補助制度の積極的な活用により自主防災組織や防災資格者などの地域人材の拡充を図るほか、出前講座を通じて市民の防災意識の向上を図る。 ・岩見沢市メールサービスや緊急告知FMラジオの普及を推進するほか、既存の情報技術の活用や新たな情報伝達方法の検討により、災害情報を受けることができていない層への情報伝達を図る。 ・市民が避難所への避難を躊躇しないように、感染症対策の強化を図るとともに、ペット避難など特別な事情にも対応できるよう、必要な備蓄品を整備していく。 ・周囲堤と市道の交差方式の関係や将来の農地大区画化と幹線水路(パイプライン化)の配置関係など、まだまだ解決しなければならない課題が残っているが、岩見沢河川事務所と緊密に連携して地元や関係機関と協議を進め、事業の円滑な推進に努める。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
防災対策事業 (緊急告知FM放送整備事業含む) 【防災対策室】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による防災訓練の開催 0回 ・職員防災訓練 2回 ・防災資格取得費助成件数 9件(令和2年度末防災資格取得者累計:138人) ・防災活動補助件数 10件 ・防災有資格者連絡会議 0回 ・岩見沢市メールサービス登録件数 4,008件 ・緊急告知FMラジオ配付・販売台数:301台(令和2年度末普及率 13.97%) ・Jアラートと連動し地域FMへの割込放送訓練 5回 ・広報への掲載による普及啓発 2回 	B	A	B
災害応急対策事業 【防災対策室】	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策(避難所用マスク、フェイスシールド、非接触型体温計、消毒液等の購入、受付カウンターパネルの設置) 	B	B	B
北村地区地域再編推進事業 【遊水地建設室】	北海道開発局札幌開発建設部からの委託を受けた「北村地区地域再編推進事業」を実施した。 また、荒廃地化が懸念される市道沿岸線沿い宅地跡地の市への無償譲渡契約について、未契約となっている3人と協議を重ね、令和3年度中に1件契約が見込まれることとなった。(全27件中、24件契約済み、残り3件。)	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.4 B

事務事業一覧

(単位:千円)

重点	事務事業名	事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			H30実績	R1実績	R2実績
重点	防災対策事業 【防災対策室】	地域における自主防災活動を推進し、市民参加の防災訓練や出前講座により防災意識の向上を図るほか、避難所で必要となる備蓄品の管理や、防災関係システムの管理運用を行い、防災・減災対策を推進する。	25,421 (4.3人)	140,954 (6.3人)	20,394 (4.3人)
			56,381	186,314	51,354
重点	緊急告知FM放送整備事業 【防災対策室】	Jアラートと連動し地域FMへの割込放送を行う「緊急告知FMラジオ」により、災害情報やミサイル発射などの国民保護情報を自動起動し提供する専用ラジオの普及を促進し、災害時における安全安心を確保。	9,312 (0.5人)	9,267 (0.5人)	1,099 (0.5人)
			12,912	12,867	4,699
	防災関連計画事業 【防災対策室】	いつ発生するかわからない災害(大雨・暴風・地震等)への対応を適切に行い、被害を受けた住民が速やかに生活再建をすすめることができる環境づくりのために必要な各種計画の策定及び災害応急に必要な備蓄品・資機材の整備を行う。			13,560 (2.0人) 27,960
重点	災害応急対策事業 【防災対策室】	災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心を確保。	105,677 (0.0人)	15,476 (0.0人)	9,976 (0.0人)
			105,677	15,476	9,976
	震災復興活動支援事業 【防災対策室】	東日本大震災等の激甚災害の被災者との交流事業など、復興支援活動を行う団体等に対する支援を実施。	725 (0.0人)	618 (0.0人)	0 (0.0人)
	河川管理事業 【建設管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ・普通河川の内、12河川に設置されている樋門、樋管(104門)の管理・操作を北海道と委託契約し、樋門管理者へ依頼する。 ・パトロール等からの報告・通報により現況を把握し、油類等の流入や不法投棄などに対応し、河川の環境管理を図る。 ・地元住民、市、河川管理者が連携して、河川や水辺の整備・利活用と関連したまちづくりを行う。 	6,445 (0.5人)	7,266 (1.0人)	13,444 (1.0人)
			10,045	14,466	20,644

事務事業一覧

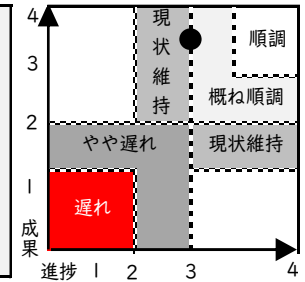
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			H30実績	R1実績	R2実績
	河川維持事業 【土木課】	河川の草刈りや浚渫等を行い、台風等の強雨時に河川堤防からの越水を未然に防止。	12,632	12,520	12,623
			(0.1人)	(0.1人)	(0.1人)
			13,352	13,240	13,343
重点	北村地区地域再編 推進事業 【遊水地建設室】	北村遊水地事業を円滑に進めるため、事業の推進に伴う産業や土地利用の動向、また、関係者の意向や地域の課題を踏まえ、北村地区の地域再編及び地域振興を推進する。	7,909	8,201	6,634
			(1.0人)	(2.0人)	(2.0人)
			15,109	22,601	20,634

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1 地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	2 総合的な雪対策の推進	
	期間の安全・安心な暮らしを確保するため、地域や事業者との協働により、効率的な除排雪体制の構築や地域自主排雪に対する支援を行うとともに、高齢者世帯等の除雪弱者への支援など、地域のニーズに即した「総合的な雪対策」を推進します。	
担当課	高齢介護課、土木課	



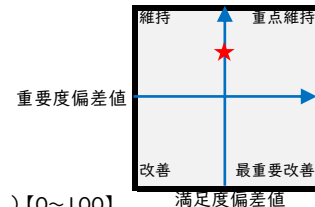
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	31.2			4位/32施策
重要度	0.457			18位/32施策

改善度
-11.07
(29位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
農業用GPSガイダンス装置による除排雪実施延長距離	24% (H28)	↗	未除雪路線延長のうち、GPSガイダンス装置による除排雪作業の実施割合	24%	100%	100%		B
地域自主排雪実施町会・自治会数	32町会 (H28)	↗	地域自主排雪を実施した町会・自治会数の合計	39町会	15町会	43町会		A
屋根雪下ろし助成件数	257件 (H30)	↗	屋根の雪下ろし等の助成件数	257件	6件	399件		A
間口置き雪除雪助成件数	164件 (H30)	↗	道路除雪後に、家の間口に残った雪処理の助成件数	164件	252件	323件		A
除排雪機械保有台数	44台 (H30)	→	タイヤショベルやロータリ車などの保有台数	44台	44台	45台		B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが、昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		3.6		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、対象となる全未除雪路線においてGPSガイダンス装置による雪割作業が可能となった。 ・地域自主排雪実施町会・自治会数は、記録的な大雪の影響により増加した。 ・大雪の影響により、屋根の雪下ろし助成の件数が急増した。間口置き雪除雪件数は約1.3倍となった。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての未除雪路線に対し、GPSガイダンス装置を利用した雪割作業を実施した。 ・大雪で冬の暮らし支援のニーズが非常に高まり、助成総数が増加した。広報誌や町会回覧、パトロールの際のチラシ配りなどにより、制度の認知度が高まっていたことも助成数の増加の一因であったと考えられる。 ・全庁体制による除排雪対策本部での対応や、北海道を通じての応援除雪の実施、直轄機動班などによる迅速できめ細かな除排雪作業の実施により、交通の確保に努めた。
-------	---

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械のオペレーターの高齢化、担い手不足への対応を進めるため、ICTを活用した除排雪作業の支援の拡充が必要である。 ・屋根の雪下ろし、間口置き雪除雪、定期排雪のいずれも助成件数が令和元年度より増加した。除排雪対策本部に寄せられた苦情件数をみても、雪出し、雪捨ての市民通報や雪堆積場の雪とり、雪割り、雪押し要望が約5%、置き雪の苦情が約16%を占めていることから、雪を置くスペースの不足や間口の置き雪に困っている市民は多く、助成ニーズは大きいと考えられる。今後も助成件数の増に向け、更なる周知を実施していく。 <p>（定期排雪助成 令和元年度:25件 令和2年度:37件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な交通の確保のため、きめ細かな除排雪作業を継続するが、除排雪経費が増大しているため効率化を進める必要がある。 ・計画的に補助金等を活用し、老朽化した除排雪機械の更新を進める必要がある。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
除排雪事業 【土木課】	・道路除雪延長L=968.0km、運搬排雪延長L=332.2km ・農業用GPSガイダンス装置利用による未除雪路線雪割延長L=132.8km ・除雪用機械保有台数45台	B	B	B
高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 【高齢介護課】	(1)町会等除雪ボランティア支援 1,224世帯 (2)冬のくらし支援事業(屋根雪下ろし助成、間口置き雪除雪助成、定期排雪助成) ・事前登録件数 750件 ・登録事業者数 49社 ・広報9月号・HP掲載、町会回覧など実施	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0	B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費																	
		H30実績	R1実績	R2実績															
重点 除排雪事業 【土木課】	車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、雪堆積場管理、直轄機動班による日常的な除排雪作業を実施。 <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平年値</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>降雪量累計</td> <td>733cm</td> <td>712cm</td> <td>504cm</td> <td>944cm</td> </tr> <tr> <td>最深積雪</td> <td>123cm</td> <td>132cm</td> <td>52cm</td> <td>205cm</td> </tr> </tbody> </table> ※11月1日から3月31日まで		平年値	H30	R1	R2	降雪量累計	733cm	712cm	504cm	944cm	最深積雪	123cm	132cm	52cm	205cm	1,660,115 (3.2人)	945,414 (3.2人)	2,662,364 (3.2人)
			平年値	H30	R1	R2													
降雪量累計	733cm	712cm	504cm	944cm															
最深積雪	123cm	132cm	52cm	205cm															
重点 高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 【高齢介護課】	自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。	17,806 (0.5人) 21,406	15,668 (0.5人) 19,268	22,605 (0.5人) 26,205															

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1 地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果	
基本施策	3 消防・救急体制の充実 市民の尊い生命や財産を守るため、関係機関・団体等とも連携し、火災予防対策を推進するとともに、消防力の強化と救急・救助体制の充実を図ります。		
担当課	財政課(消防本部総務課)		

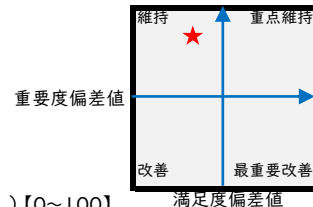
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	36.2			2位/32施策
重要度	0.393			26位/32施策

改善度
-21.74
(31位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
火災発生件数	24件 (H29)	↘	岩見沢市内の火災発生件数	29件	34件	29件		A
消防団員充足率	90.4% (H28)	↗	岩見沢地区消防事務組合消防団条例で規定された定数に対する消防団員数の割合	88.0%	86.5%	87.3%		A
消防訓練参加者数	36,489人 (H28)	↗	消防訓練に参加した市民の数	29,776人	28,211人	4,963人★		D
救急講習受講者数	1,961人 (H29)	↗	救命処置の普及のための講習を受講した市民の数	1,409人	2,167人	402人★		D
指導救命士の人数	0人	↗ 2人	救急救命士等への教育・指導等を行う者	0人	1人	0人		C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが、昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		2.4		B

※★印は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものとなっています。

分析	<p>火災発生件数は、現状値より増加しているが昨年度に比べると減少しており、予防啓発等の効果が見られる。消防団員充足率も昨年度から増加しており啓発等の効果が見えていることから、引き続き長期的視点で啓発等の継続を進めていきたい。</p> <p>・消防訓練参加者数や救急講習受講者数は新型コロナウイルス感染症対策の一環として、講習会等を中止していることもあり、昨年より大幅に参加者・受講者が低下しているが、コロナ禍においても受講者数等の現水準を維持できるよう努める必要がある。</p> <p>・指導救命士については、1人が認定を受け、もう1人についても病院実習の実施により認定を受ける状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から病院実習実施の用途は未定である。</p>
----	--

取組と成果	<p>・地域消防力の強化をはかるため、消防資器材搬送車の更新整備を行い、消防行政の最優先目標の一つである「住民の安心・安全な暮らし」の向上を図る事業を積極的に実施した。</p> <p>・火災予防活動においては、住民に対する防火指導として、自主防火組織の確立に向けた消防訓練や災害実例をあげての防火講話を行い、ホームページにて事業所や一般家庭に防火・防災DVDの貸し出しをするなどして防火意識の高揚を図った。</p> <p>・また、幼保育園児・小中学校児童生徒へ向けて防火の呼びかけや歌の音源をCDに録音し、大型商業施設で放送するといった広報活動を行うほか、住宅防火対策の推進として、各世帯における住宅用火災警報器の設置状況等を把握するためのアンケート調査を実施し、普及啓発や適切な維持管理に努め、地域住民に防火防災知識を広め、消防への理解を深めた。</p>
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <p>・消防車両の計画的な更新整備や指導救命士・救急救命士の育成等、消防・救急体制の充実は図られてきている。しかしながら、上記指標等の悪化に見られるように、地域住民等への啓発や意識醸成について課題が見られるため、今後とも機会を捉えての啓発活動等情報発信に努める。</p>
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
消防車両整備事業 【財政課(消防本部)】	令和2年度は消防資器材搬送車1台を更新整備した。 整備計画に基づいて順調に進捗している。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	4.0	A

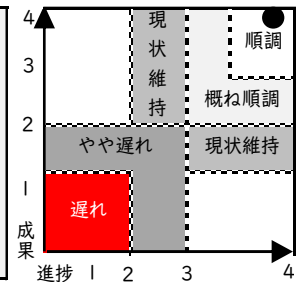
事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
岩見沢地区消防事務 組合負担金 【財政課】	消防に係る事務については、一部事務組合を設置し処理していることから、消防組織法第8条に基づき、当該事務組合の経費を負担	1,278,444 - 1,278,444	1,227,254 - 1,227,254	1,223,755 - 1,223,755
【外部評価意見】				

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	4	安全・安心な生活環境の確保	
	市民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、地域が一体となって、防犯や交通安全に対する意識醸成を図るとともに、防犯活動や交通安全対策を推進します。また、消費者被害やトラブルを未然に防ぐとともに、消費生活の安定と向上を図るため、相談体制の強化や情報提供・啓発活動の充実に努めます。		
担当課	市民連携室		



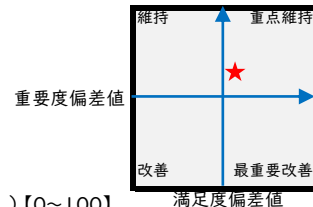
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	22.1			8位/32施策
重要度	0.463			16位/32施策

改善度
-3.49
(24位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
交通事故発生件数	137件 (H29)	↘	市内の道路で車両等によって起きた人身事故の件数	143件	137件	125件		A
刑法犯認知件数	344件 (H29)	↘	市内の刑法犯の認知件数	351件	358件	227件		A
消費生活等に関する相談件数	356件 (H29)	↗	消費者センターに寄せられた消費生活等に関する相談件数	274件	326件	365件		A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 D:現状値及び昨年値ともに低下 現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数				成果指標評価		4.0	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故発生件数の減少の要因は、道路交通環境の改善や車両の安全性能の進化も挙げられるが、地道な啓発活動による運転者の安全意識の高揚も要因のひとつであると考え。 ・刑法犯認知件数の大幅な減少は、全体の約6割を占める窃盗犯が減少したことによるが、市民一人ひとりの防犯意識が高まっていることも要因になっていると考え。 ・消費生活等に関する相談件数については、増加傾向にあり、市民の消費者センター認知度が上昇したことが一つの要因であると考え。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室、交通安全運動・街頭啓発、交通安全指導員による交通指導を実施していることにより交通安全意識の高揚が図られたことが交通事故発生件数の減少となった。 ・防犯協会と連携し、街頭啓発活動、防犯メールの配信、FMIはまなす・IHK等での注意喚起を行っており、それらの活動が犯罪件数減少の一因と評価できる。 ・近年、高齢者の消費者トラブルが増加傾向にあることから、これまで取り組んできた出前講座や広報活動に加えて、令和2年度より高齢者向けのチラシやリーフレットを作成し注意喚起を促す取り組みを進めた。その結果、消費者センターを広く市民に知ってもらうとともに、気軽に相談しやすい環境となり、相談件数の増加につながっていると考える。
-------	---

課題と今後の方向性	【内部評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者と言われる、高齢者、子ども、障がい者等の歩行者の安全を確保することが必要不可欠であることから、交通安全計画の基本理念に基づき、交通事故の防止に向けた取組みを積極的に進め、安全で安心できる市民生活を確保できるよう地域特性に応じた施策を実施していく。 ・近年効果を上げている各地域への防犯カメラの普及について、警察と連携して取組みを進めるとともに、上記の取組みを継続することで、刑法犯の減少を目指していく。 ・高齢者の被害が増加傾向にあることから、老人クラブや高齢者向けの出前講座を実施するなど、啓発や注意喚起の取組みを進め、今後も気軽に消費者センターに相談してもらえる環境を整備していく。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
交通安全対策事業 【市民連携室】	・交通安全教室開催 18回 1,202人 ・交通指導員指導出勤数 延べ74回 420人 ・児童交通安全指導員登下校指導日数 延べ1,763日	A	A	B
町会等管理街路灯維持支援事業 【市民連携室】	・町会等管理街路灯省エネタイプ灯数 6,161灯 省エネタイプ配置率 92.7% ・町会等管理街路灯維持管理報償 10,970千円	A	A	A
消費生活安定向上事業 【市民連携室】	・相談件数 365件 ・消費者トラブル救済件数 58件 救済金額 6,173,443円 ・地域講座 2回 53人	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.9	A

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 交通安全対策事業 【市民連携室】	・生涯にわたる交通安全運動の推進(年代別交通安全教室の開催) ・交通安全対策(各期交通安全運動の推進、各団体との連携強化) ・交通安全指導の強化(交通安全指導員、児童交通安全指導員による街頭指導、交通安全確保)	15,708	15,784	13,404
		(1.2人)	(1.2人)	(1.2人)
重点 町会等管理街路灯維持支援事業 【市民連携室】	・町会・商店街組合等が管理する街路灯の維持(電気料)・電球取替(水銀灯・ナトリウム灯)5割、街路灯設置経費(新設・切替・腐食取替、ポール設置費除く)のナトリウム灯、省エネタイプ5割を報償金として交付。	24,348	24,424	21,804
		17,999	15,383	17,739
重点 市民の安全と安心を高める推進事業 【市民連携室】	・岩見沢地区防犯協会の下部組織として岩見沢市防犯協会を組織し、防犯活動を支援。 ・暴排条例の周知啓発活動。	(0.6人)	(0.6人)	(0.6人)
		22,319	19,703	21,939
重点 消費生活安定向上事業 【市民連携室】	・消費者センター運営委託・消費者相談、苦情等の処理・消費生活展の実施・若年者への消費者教育、高齢者、社会的弱者への啓発・岩見沢市消費者被害防止ネットワークの運営・嘱託相談員配置による相談体制整備	2,379	2,352	2,132
		(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
重点 消費生活安定向上事業 【市民連携室】	・消費者センター運営委託・消費者相談、苦情等の処理・消費生活展の実施・若年者への消費者教育、高齢者、社会的弱者への啓発・岩見沢市消費者被害防止ネットワークの運営・嘱託相談員配置による相談体制整備	4,539	4,512	4,232
		6,378	6,870	6,355
重点 消費生活安定向上事業 【市民連携室】	・消費者センター運営委託・消費者相談、苦情等の処理・消費生活展の実施・若年者への消費者教育、高齢者、社会的弱者への啓発・岩見沢市消費者被害防止ネットワークの運営・嘱託相談員配置による相談体制整備	(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
		9,978	10,470	9,855

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1 地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果	
基本施策	5 地域コミュニティの活性化 市民の参画と協働のもと、市民が主体となって地域課題を解決していくための取組みを支援することにより、地域コミュニティ機能の維持・向上と活性化を図ります。		
担当課	市民連携室、市民サービス課、北村支所総務課、栗沢支所総務課、生涯学習・文化・スポーツ振興課		

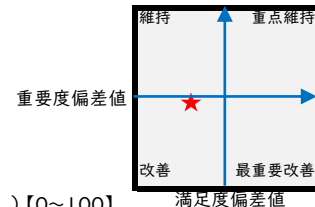
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	16.3			14位/32施策
重要度	0.381			28位/32施策

改善度
-7.71
(27位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
町会・自治会加入率	83.5% (H29)	↗	市内の全世帯に占める町会加入世帯の割合	82.7%	82.5%	81.8%		C
まちづくり基本条例を認知している市民の割合	新規	↗	まちづくり基本条例の認知度	20.6%	次回数値更新はR4	次回数値更新はR4		-
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年度ともに向上 B: 現状値及び昨年度とほぼ同数 C: 現状値より向上したが、昨年度より低下 D: 現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		2.0	B	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会加入率については、より実情にあった数とするため、同一の住所（アパート等の部屋番号も含めて）であれば、生計を共にしていると考えられることから、世帯分離していたとしても「1世帯」として算出している。 ・町会加入は、町会連合会と連携しながら、取組みを進めているが、加入率は0.7%の減で微減となっている。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・町会、自治会への加入については、転入者に対し、町会・自治会加入促進チラシ及び加入申込書を窓口で配付している。毎年、転入者から居住地の町会・自治会に関する問い合わせが来ていることから、一定の効果はあると考える。 ・市広報誌において、町会の活動や役割を紹介するとともに、加入の必要性を広く市民に呼びかける取組みを実施。 ・令和2年度より、岩見沢地方宅建協会にアパート入居者へ町会加入促進チラシの配付を依頼（町会連合会と連携）。※配付実績：ポスター32枚、チラシ1000枚 ・令和2年度より、北海道教育大学岩見沢校に対し、新入学生を対象に町会加入促進チラシの配付及び校内にポスター貼付を依頼（町会連合会と連携）。※配付実績：チラシ200枚 ・まちづくり基本条例の周知については、市広報誌での特集記事やパンフレットの配付により実施。令和2年度より校長会及び教頭会において小中学校での出前講座の開催を依頼し、要望のある学校において開催しているほか、小学生向けパンフレットを作成・配付し、若年層への普及啓発を行っている。※出前講座開催実績：R2～2回
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会、自治会の加入率については、人口減少が進行する状況下において、上記のような取組みを進め、横ばいにとどまるよう努めている。今後も市と町会連合会が連携を図り取組みを強化していく必要がある。 ・令和3年度より、新たな事業としてまちづくり支援窓口を設置。市民活動の支援や普及啓発を通して、地域コミュニティの活性化を図っていく。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	・出前講座による条例の周知 2回 ・基本条例推進委員会の開催 2回 ・地域コミュニティ活性化事業交付件数 24地区協議会	A	A	B
栗沢文化交流施設整備事業 【栗沢支所総務課】	・基本、実施設計:平成29~30年度 ・工期:令和元年8月27日~令和2年11月20日 ・供用開始:令和3年1月5日	A	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.5 B

事務事業一覧

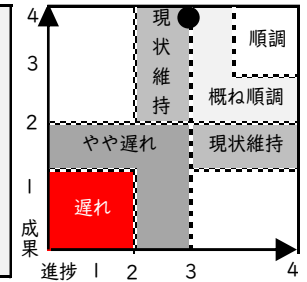
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
市民活動促進事業 【市民連携室】	地域課題の解決・環境美化により、コミュニティづくりの活性化・意識高揚を図り、良好な地域社会を形成することを目的とし、花いっぱい運動による地域住民意識交流の増進と市民憲章の推進によるまちづくり・人づくりを進める。	8,726 (0.8人) 14,326	8,235 (0.8人) 13,835	8,490 (0.8人) 14,090
重点 市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	岩見沢市まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取り組んでいくとともに、基本条例の中で定めているまちづくりの基本理念や基本原則に基づいた取り組みの推進を図る。また、地域コミュニティの活性化と活動の推進のために地域が主体的に行う活動に対して支援を行う。	9,649 (0.8人) 15,409	10,750 (0.8人) 16,510	7,939 (0.8人) 13,539
町会活動促進事業 【市民連携室】	町会連合組織への運営補助をはじめ、町会(自治会)会館の建築工事費・敷地賃借料、行政からの各種連絡文章等の配布・回覧等により町会(自治会)活動の促進・活性化を図るとともに、町会連合会との各種調整や、地縁団体認可等を行う。	23,566 (1.2人) 32,206	25,541 (1.2人) 34,181	27,389 (1.2人) 36,029
コミュニティセンター管理事業 【市民連携室】	地域社会の文化教養の向上と市民福祉の増進を目的とし、コミュニティセンターの消防設備保守点検委託、施設改修及び小破修繕費による緊急時対応の修繕等の管理事業を行う。	34,774 (2.1人) 49,894	33,850 (2.1人) 48,970	36,108 (1.9人) 49,408
コミュニティプラザ管理事業 【市民サービス課】	コミュニティの形成を促進し、若者の定住と地域社会の活性化を図るため、コミュニティ活動の場として、また、行政や観光物産、イベントなどの情報を提供する施設の維持管理を行う。	55,437 (0.0人) 55,437	57,470 (0.0人) 57,470	60,976 (0.0人) 60,976
有明交流プラザ管理事業 【市民サービス課】	市民の幅広い交流を促進し、市民生活の質的向上及び地域社会の活性化を図ることを目的として、情報の収集や発信、文化・教育活動の拠点となる施設の維持管理を行う。	32,823 (0.0人) 32,823	33,316 (0.0人) 33,316	34,189 (0.0人) 34,189
北村地区自治会館整備事業 【北村支所総務課】	旧豊正地区自治会館の解体設計を行い整備を進める。	234,454 (2.1人) 249,574	26,024 (1.0人) 33,224	1,327 (1.0人) 8,527
重点 栗沢文化交流施設整備事業 【栗沢支所総務課】	老朽化した栗沢文化センターと栗沢市民センターを統合し、地域のあらたな文化活動・市民活動の場としての施設整備が、令和元年8月に着手し、令和2年11月に完成、「岩見沢市栗沢市民センター」として、令和3年1月5日より供用開始。	148,540 (0.0人) 148,540	179,939 (0.0人) 179,939	775,950 (0.0人) 775,950
女性青年活動事業 【生涯学習・文化・スポーツ振興課】	若い世代の積極的な社会参加活動などについての支援を継続して行う。「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」日という「成人の日」の趣旨にのり多くの市民の協力を受け、新成人に対して祝福をする。	737 (0.2人) 2,177	763 (0.2人) 2,203	106 (0.2人) 1,546

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	6	男女共同参画社会の実現 男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力が十分発揮できる男女参画社会の実現に向け、普及・啓発や環境づくりを推進します。	
	担当課	市民連携室	



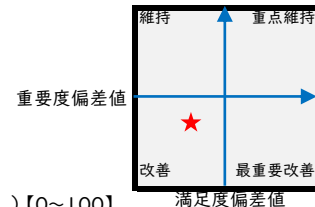
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	9.5			25位/32施策
重要度	0.377			29位/32施策

改善度
-3.00
(21位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
市の審議会等における女性委員の比率	27.0% (H29)	↗	地方自治法に基づく市の審議会等における女性の登用状況	29.4%	29.8%	30.1%		A
女性の労働力率	44.6% (H27)	↗	国勢調査における、市内の女性15歳以上人口に占める労働力人口の割合	次回数値更新はR3	次回数値更新はR3	次回数値更新はR3		-
市職員の女性管理職の割合	9.4% (R2)	↗	岩見沢市における管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	-	-	9.4%		-
「セクシャル・マイノリティ」の言葉の認知度	80.0% (R1)	↗	LGBTを含む性的少数者を表す言葉を認知している人の割合	-	80.0%	次回数値更新はR3		-
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市の審議会等における女性委員の比率については、委員改選時に女性委員の登用が進み0.3ポイント増加した
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の審議会等における女性委員の登用については、庁内各課に対し結果を報告し情報提供を行うとともに、公募制の導入などにより女性委員の登用促進に向けた取組みを行うよう働きかけを行った。 ・男女共同参画川柳コンテストやパネル展示による啓発活動、女性団体への活動支援を継続して行った。 ・配偶者等からの暴力の被害者からの相談に対して、関係各所と連携を図りながら迅速に対応し必要な支援を行った。昨年度より5人多い30人に対し延べ165回対応した。 ・広報いわみざわの掲載ページを増やしたり、市オフィシャルサイトにDVIに関するページを作成するなど、男女共同参画についてやDVの相談先等の情報発信を行った。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の登用については、委員の要件について条例等の改正が必要な場合や、専門性や該当分野への精通が必要で公募制の採用がなじまない場合がある。関係団体からの推薦により委員を委嘱している場合は、関係団体内部での女性の活躍推進が必要であるため、市民に対して男女共同参画や女性の活躍推進についての啓発を継続して実施し、あらゆる分野で男女共同参画の機運の醸成を図っていく。 ・配偶者等からの暴力の防止や、性的マイノリティに関する理解促進にも取り組んでいく必要がある。 ・コロナ禍における講座・講演会等の開催方法について今後検討していく必要がある。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
男女共同参画社会推進事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画川柳コンテスト 17人49作品 ・男女共同参画情報誌 6,500部発行 ・男女共同参画週間パネル展 1回 ・秋の街頭啓発パネル展 1回 ・パープルリボンパネル展 1回 ・DVに関する相談 30人、延べ165回対応 ・市オフィシャルサイトにDVに関するページ新規作成 ・第3次いわみざわ男女共同参画実践プラン策定 	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0 B	

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 男女共同参画社会推進事業 【市民連携室】	女性活躍推進計画、配偶者暴力防止計画を盛り込み策定した第3次いわみざわ男女共同参画実践プランに基づき、男女共同参画社会実現を目指し、いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議と協働で各種啓発事業を実施し、女性団体活動支援、配偶者等からの暴力に関する相談対応を実施。	1,654 (2.0人)	2,813 (2.0人)	2,165 (2.0人)
		16,054	17,213	16,565

【外部評価意見】	
----------	--